NTT法一部改定案可決・成立にあたっての声明

2025年5月30日

JMITU（日本金属製造情報通信労働組合）

JMITU通信産業本部（通信労組）

ユニバーサルサービスの提供義務緩和等を含むNTT法の一部改定案が5月21日、参議院本会議で可決・成立されました（以下「改定法」と呼ぶ）。

本「改定法」には、1985年の民営化以来NTTに義務付けられてきた電話の「あまねく提供義務」の緩和が盛り込まれるなど、国民利用者への公平なサービス維持に懸念が生じる内容が含まれていることは重大です。一方で、自民党の「軍拡推進」勢力やNTTによる「NTT完全民営化」の画策（「2025年の通常国会を目途に、必要な措置を講じる」）等が、当面「排除」された点は大きな成果と言えます。さらに、我が国の通信主権確保のための政府の持株義務や外資規制が維持され、「国民の共有財産」である電柱や管路、とう道、局舎、土地などの線路敷設基盤をNTTが引き続き保有・維持するための規制が設けられたことは重要です。

本「改定法」の国会審議でも明らかにされたように、メタル固定電話や公衆電話が国民生活に不可欠なサービスであるにもかかわらず、NTTに課せられていた電話の「あまねく提供義務」が「最終保障提供義務」に緩和され、「メタル縮退」計画が確定されないもとでも他に提供事業者がいる地域ではNTTがサービス終了することが可能となりました。また、公衆電話のサービス維持が「社会生活上の安全及び屋外における最低限の通信手段として重要」（村上誠一郎総務大臣答弁）と再確認されたにもかかわらず、大幅な公衆電話削減や「メタル縮退」後の技術担保方針が明確にされず、その方途が、利益優先経営を進めるNTTに委ねられようとしていることは極めて問題です。

こうした点を踏まえ、引き続き国民的な監視を強めるとともに、国民の安心・安全に不可欠な情報通信サービスの維持・向上のために取り組みを強めなければなりません。

なお、本「改定法」の附則には、3年をめぐりにNTT法の「改廃を含め」検討することが盛り込まれており、情報通信の公共性を守るためにも国民利用者と連携してNTT法の存続を求めるとともに、利用者サービスの維持・向上のための取り組みを継続することを表明します。

以上